

貸借対照表

平成31年3月31日現在

株式会社エッセ

(単位:円)

期 別		(参考)第 57 期	第 58 期	増 減
		(平成30年3月31日現在)	(平成31年3月31日現在)	(対 前期比)
科 目		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	271,807,243	291,773,764	19,966,521
	現金・預金	232,391,348	259,637,530	27,246,182
	売掛金	22,155,258	14,392,002	-7,763,256
	貯蔵品	384,073	278,644	-105,429
	販売用不動産	0	0	0
	その他流動資産	16,876,564	17,465,588	589,024
	固 定 資 産	2,073,902,763	2,017,575,597	-56,327,166
	(有形固定資産)	(1,963,635,789)	(1,903,979,226)	(-59,656,563)
	建物	976,032,026	936,195,597	-39,836,429
	構築物	10,591,768	8,262,649	-2,329,119
	車輛運搬具	1,079,717	714,957	-364,760
	什器	1,677,030	1,949,257	272,227
	土地	972,878,197	955,639,952	-17,238,245
	その他固定資産	1,377,051	1,216,814	-160,237
	(無形固定資産)	(2,857,468)	(2,367,668)	(-489,800)
	電話加入権	1,020,718	1,020,718	0
	ソフトウェア	1,836,750	1,346,950	-489,800
	(投資等)	(107,409,506)	(111,228,703)	(3,819,197)
	投資有価証券	24,282,005	24,881,644	599,639
	その他投資	20,000	20,000	0
	関係会社株式	13,000,000	13,000,000	0
差入保証金敷金	44,451,520	44,459,900	8,380	
長期前払費用	25,655,981	28,867,159	3,211,178	
資産の部合計		2,345,710,006	2,309,349,361	-36,360,645
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	361,373,846	310,587,110	-50,786,736
	短期借入金	174,000,000	145,000,000	-29,000,000
	未払金	25,141,839	18,044,570	-7,097,269
	未払法人税等	24,250,000	14,200,000	-10,050,000
	未払消費税	13,009,500	2,229,300	-10,780,200
	前受金	50,228,151	49,760,009	-468,142
	その他流動負債	64,626,456	70,567,931	5,941,475
	賞与引当金	10,117,900	10,785,300	667,400
	固 定 負 債	1,047,697,442	1,001,018,450	-46,678,992
	長期借入金	834,789,736	781,101,736	-53,688,000
	預り保証金敷金	112,907,706	109,916,714	-2,990,992
	社債	50,000,000	50,000,000	0
	修繕引当金	50,000,000	60,000,000	10,000,000
負債の部合計		1,409,071,288	1,311,605,560	-97,465,728
純 資 産 の 部	株 主 資 本	936,638,718	997,743,801	61,105,083
	資本金	10,000,000	10,000,000	0
	資本剰余金	70,000,000	70,000,000	0
	資本準備金	70,000,000	70,000,000	0
	利益剰余金	856,638,718	917,743,801	61,105,083
	利益準備金	2,500,000	2,500,000	0
	(その他利益剰余金)	(854,138,718)	(915,243,801)	(61,105,083)
	別途積立金	360,000,000	370,000,000	10,000,000
	圧縮特別積立金	0	2,056,598	2,056,598
	圧縮積立金	24,221,279	23,269,935	-951,344
	繰越利益剰余金	469,917,439	519,917,268	49,999,829
純資産の部合計		936,638,718	997,743,801	61,105,083
負債・純資産の部合計		2,345,710,006	2,309,349,361	-36,360,645

個別注記表

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による原価法

土地・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による原価法

土地・・・個別法による原価法

(3) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社・関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法による原価法

(金額が多額でないため原価法としております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

B. 無形固定資産・・・定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上します。

修繕引当金・・・賃貸マンションの大規模修繕に要する支出に備えるため、その支出見積り額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。当該見込額は固定負債に計上されております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(7) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

900,143,470 円

(2) 担保に供している資産および対応する債務

建物 712,762,254 円

土地 890,293,969 円

長期借入金 736,101,736 円

短期借入金 80,000,000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 10,000株
 (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 該当なし
 (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 平成30年5月31日開催の第57期定時株主総会において、次の通り決議しております。
 A. 配当金の総額 1,000,000円
 B. 1株当たりの配当額 100円
 C. 基準日 平成30年3月31日
 D. 配当の原資 利益剰余金
 (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 令和元年5月31日開催の第58期定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。
 A. 配当金の総額 1,000,000円
 B. 1株当たりの配当額 100円
 C. 基準日 平成31年3月31日
 D. 配当の原資 利益剰余金とすることを予定しております。
 (5) 圧縮特別積立金
 特定資産買換の課税の特例（租税特別措置法第65条の7 第1項第7号）に基づき、積立金方式の圧縮記帳を行い、圧縮特別積立金2,056,598円を計上しております。

- (6) 圧縮積立金
 特定資産買換の課税の特例（租税特別措置法第65条の7 第1項第17号）に基づき、平成21年に取得した買換資産について圧縮積立金を計上しております。減価償却の償却超過による今期の圧縮積立金償却額は951,344円です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ティ・エイ・シー・ティ (資本金 10百万円)	100%	兼任 5名	不動産の賃借 不動産の管理 不動産の売買仲介	不動産賃借料 受注工事収入 受託管理収入 仲介収入	114 35 8 1	前払費用 売掛金 売掛金	6 1 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
 不動産賃借料・受注完成工事高・管理手数料・仲介手数料については、市場価格を基に価格を決定しております。上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、札幌市・小樽市・釧路町において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用マンション6棟・賃貸用店舗3棟等を所有しております。当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上されています）です。
 また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、事業年度増減額および事業年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,842	-39	1,803	2,582

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 (注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。